

地域力向上を提言

西原で防災フォーラム



【西原】東日本大震災

から1年を機に、防災の視点でまちづくりを考えようと、西原町防災フォーラム(主催・西原町、同町まちづくり研究会)が11日、同町中央公民館で開催された。町役場職員でつくるまちづくり研究会6期生のメンバーが被災地の支援活動や町の総合防災訓練を通じて学んだことを発表。自助・共助の視点から、家庭、地域、学校などで地域防災力を育てていくことの

被災地についての基調講演や町役場職員の政策提言があった西原町防災フォーラム11日、西原町中央公民館

必要性を政策提言した。同研究会のメンバーは昨年6～7月、宮城県亘理町、福島県南相馬市で被災地支援活動に従事。ことし2月に町と連携し、町内で初めて総合防災訓練を開催した。訓練を通し、要援護者リスト

の活用や企業・関係団体との連携強化などを今後の課題に挙げた。

政策提言では、地域防災力の向上に向け、個人・家庭での備えや、自治会・班単位での自主防災組織の立ち上げ、子どもたちの防災意識を高め、自分の力、判断で避難できるようキッズリーダーを育成することなどを提案した。

基調講演で、岩手県沿岸部を中心に子育て世代の支援を続けている樺田

明子NPO法人孫育て・ニッポン理事長が母子支援を通じた被災地の現状を、沖縄の海岸防災、沿岸環境保全を研究する仲座栄三琉球大教授が東北地方の防災意識などをそれぞれ紹介した。